

IX 付 録

1. 平成17年度アジア経済研究所調査研究方針

I. アジア経済研究所の理念

アジア経済研究所は、開発途上国のそれぞれの地域に密着した経済・政治・社会研究（地域研究）、地域横断的な開発に関わる研究（開発研究）、それらの相乗効果を追求する総合的な研究を通じて、開発途上国の直面する問題を掘り起こし、開発途上国に対するより深い理解を広く国内外に提供することによって世界への知的貢献をなすことを目指している。

II. 現下の開発途上国を巡る情勢

- ・ 世界経済における新勢力の台頭——アメリカ経済が本格的な回復過程に入ったことで2004年の世界経済は久方ぶりにおおむね同時的好況の様相を呈した。そのなかで顕著に存在感を強めつつあるのが中国、インドそしてブラジルなどの国々である。これら新勢力の急成長が、一次産品価格を世界的に押し上げる背景となっている。中国やインドが海外での資源確保に躍起になる一方で、ブラジルなどは資源輸出で潤っている。
- ・ 進展する東アジアの域内統合——東アジアは、関税率の削減、通信輸送技術の発達、インフラの改善などによる輸送コストの削減によって近接性が高まり、自然な経済活動空間の形成を始め、実質的な統合が進んでいる。中国経済の高成長の持続が、東アジアの統合とダイナミズムを一層強めている。東アジアは、CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の参加を引き出しながら、地域としての結束を強め、東アジア共同体の形成へと向かうモーメンタムを醸成している。
- ・ 成長持続の不安定要因——しかし一方で、東アジアの発展は、成長持続の不安定要因を作り出している。ひとつは、グローバル・インバランスの問題であり、米国が資本流入を拡大できなければ、米ドルの大幅下落は不可避となり、従来のように東アジアは対米輸出の拡大に依存できなくなる。もうひとつは、エネルギー・資源価格の上昇の問題である。
- ・ ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けて——2000年の国連ミレニアムサミットでは、2015年までに貧困人口の割合を半減させるなどのMDGsが設定され、2002年のメキシコにおける国連開発資金国際会議ではMDGsの達成にむけて先進国のODAの対GNP比を0.7%にまで増額させる努力目標が採択された。世銀が進める貧困削減戦略ペーパー（PRSP）は、基礎教育・保健、マイクロクレジット、地方インフラなどの貧困者への直接的な支援が中心となっている。しかし、貧困削減には、貧困者の多くが滞留する農村や農業の発展、さらには工業化による雇用創出が不可欠な要素である。

- ・ 宗教・民族対立と地域紛争——混迷が続くイラクでは、安定的な政権樹立の見通しが立たずにいる。アメリカが推進する「中東の民主化」は中東地域全体に多大なインパクトを与えているが、根深い宗教・民族対立を抱えるこの地域を安定に導く道筋はいまだ見えない。中東に限らず、地域固有の社会的亀裂を抱えるアフリカやアジアの一部地域でも地域紛争が発生しており、紛争解決と平和構築の方策が求められている。
- ・ スマトラ島沖地震・インド洋大津波の発生——2004年末に発生したスマトラ島沖地震・インド洋大津波は、関係国に未曾有の大被害を与えており、国際的な救援・復興協力と今後に向けた防災対策が求められている。この国際協力における日本の役割とリーダーシップがますます重要になろう。
- ・ 地球環境問題への取り組み——ロシアの批准により、京都議定書は2005年2月16日に発効した。これによって地球温暖化防止をめぐる国際的な議論の次の焦点は、ポスト京都の枠組みへのアメリカの参加の可否、議定書締約国である先進国・地域の2013年以降の排出削減目標の設定、そして開発途上国に削減目標を課すことの是非、となる。

Ⅲ．平成17年度調査研究事業の取り組み

開発途上国をめぐる情勢は、経済のグローバル化と地域統合がますます進展する一方で、地域間や地域内での経済格差の拡大、地域固有の問題の噴出がみられることを示している。開発途上国・地域に関する研究においても、地域横断的な視野をもった研究が一層重要になる一方、各地域の実態を把握し問題点を深く掘り下げる研究の必要性が高まっている。こうした認識を踏まえて、平成17年度には、以下の調査研究事業を実施する。

〈重点研究〉

平成16年度より開始した「東アジアの地域統合研究」では、東アジア各国内の経済構造改革、東アジア地域協力の制度化、域内経済の効果に関する分析をこれまで進めてきた。今年度もこの研究を引き続き重点研究として位置づけ、空間経済学の視点からアジアの地域統合を分析する研究会を新たに立ち上げると共に、経済連携効果の分析や東アジアにおけるFTAの進展を考察する研究を実施する。

平成15年度から実施している「アジア域内経済関係展望研究」では、中国と南アジア、中国とアセアンの貿易投資・経済協力関係を考察する研究が終了した。今年度は、昨年度から実施しているアジア域内における二輪車産業、IT産業における国際分業や地場企業の動向についての研究を引き続き行う。

平成14年度から実施している「CLMV開発展望研究」では、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー各国の国別研究が終了した。事業最終年度にあたる今年度はこれらの国々の工業化を展望する研究を実施する。

〈プロジェクト研究〉

アジア諸国の政治・経済状況を把握するために、アジアの動向分析事業を引き続き実施する。また、アジア諸国や開発途上国の経済状況を定量的に把握するために、経済予測、産業関連構造の分析、貿易統計の整備を引き続き実施する。さらに、わが国の経済協力支援に資するための基礎調査事業も実施する。

〈機動研究〉

多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関係する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する。また、その成果を迅速かつ的確に様々な手段で発信していく。

〈基礎研究〉

アジアから中東、アフリカ、中南米等へと広がる開発途上国・地域が直面する多様なテーマを取り上げ、深く掘り下げた研究を実施する。

〈連携研究〉

研究所が有するリソースと外部機関が有するリソースを有機的に連携させることにより、研究成果の質を高める連携研究を今年度より開始する。

〈その他〉

上記のような調査研究事業のほかに、昨年度から研究所はDiscussion Paperを発刊し、英文による発信を拡大してきた。今後も世界への知的貢献を果たすべく、英文による発信をさらに増やすように努めていく。

Ⅳ. 調査研究事業

〈重点研究〉

東アジアの地域統合研究

東アジアの挑戦（Ⅰ）：経済統合、構造改革、制度構築

東アジアの挑戦（Ⅱ）：FTA統合市場と各国経済の共存

東アジアFTA構想と日中間貿易投資

「空間経済学」から見たアジア地域統合

アジア域内経済関係展望研究

アジアの二輪車産業－貿易自由化時代における地場企業発展の展望

東アジアIT製造業の国際分業

CLMV開発展望研究

CLMV諸国の工業化展望

〈プロジェクト研究〉

アジア諸国の動向分析
 アジア工業圏経済展望（IX）
 アジア諸国の産業連関構造（V）
 貿易指数の作成と応用（III）
 経済協力支援基礎調査事業

〈機動研究〉

ブッシュ政権 2 期目のアメリカの中東政策と中東の対応ーテロと民主化ー
 胡錦濤政権と第11次五カ年計画の課題
 （その他課題については年度内に順次立ち上げ）

〈基礎研究〉

経済統合・地域協力に関する研究

開発戦略と地域経済統合ーエジプトを中心にー

マクロ経済に関する研究

開発途上国における金融市場と貨幣
 インドネシアにおけるアジア通貨危機の実物部門への影響
 途上国市場の不完全性とマクロ経済への影響

企業・産業に関する研究

ベトナムの工業化と地場企業
 ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論ー構造と戦略ー
 アジアとその他地域の産業集積比較：集積発展の要因
 台湾ハイテク産業の生成と発展
 アフリカ諸国における外資企業の新展開

農業・農村開発に関する研究

グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容
 経済環境変化と農村家計のミクロ経済分析
 農村開発と農村研究
 グローバル化と食の安全：開発途上国への影響

労働・所得分配・貧困に関する研究

南アジアにおけるグローバリゼーション：雇用・労働問題に対する影響
 雇用を通じた貧困削減

経済・政治などの国別研究

経済危機後の韓国：成熟期に向けての経済・社会的課題
 マレーシアにおける開発と国民統合：マハティール政権の22年

国際関係に関する研究

アフガニスタンおよび周辺諸国の国際関係

国際環境レジームと発展途上国

民族・宗教問題に関する研究

西・中央アジア諸国における亀裂構造と政治体制

政治・行政に関する研究

タイの政治・行政改革：1997年憲法からタクシン政権へ

ドイモイ下ベトナムの「国家と社会」

アフリカの個人支配再考

法律・制度に関する研究

イランの不動産取引をめぐる法と慣行

開発途上国における経済法制改革とグローバル化

環境・資源・エネルギーに関する研究

アジア諸国の環境アセスメント制度とその課題

発展途上国の地方分権化と環境政策

アジアにおけるリサイクル

社会に関する研究

新興工業国における雇用と社会政策

初等教育の普遍化：実現のメカニズムと政策課題

開発問題と福祉問題の相互接近－障害を中心に－

〈連携研究〉

日本の地域産業振興の経験と開発途上国への教訓

中国内陸部の地域開発戦略－西南地域の事例

2. 平成17年度研究支援部事業実施方針

1. 開発途上国・地域の経済・社会開発に寄与する情報発信

(1) 基本方針

研究所の研究成果を官庁、産業界、学界、国民各層に幅広く提供し、政策形成、学術水準の維持・向上、開発途上国・地域理解の促進等に資するため、効率的・効果的な手段による成果普及活動を行うとともに、収入増を目指す。

(2) 活動方針

① 単行書については、全て査読を経た上で出版することにより質を確保するとともに販売数の拡大を目指す。定期行物については、和文・英文機関誌の現在の評価を維持・向上させるとともに、「アジ研ワールド・トレンド」の有料販売を引き続き拡大する。また、国民に向けた入門書、啓蒙書等、広く販売が期待されるものについては外部商業出版ルートを開拓する。一方、研究成果を世界に向けて発信するため、英文出版物及び海外出版ルートを拡充する。

② 研究所ウェブサイトについては、従来のトピックレポート、和文・英文機関誌、研究所年報等に加え、ディスカッション・ペーパー（英文）、シンポジウム成果等を掲載し、広範で即時的、効果的な情報発信を行い、アクセス件数を増加させる。また、新たに調査研究報告書のウェブ上への公開を行い、論文等のダウンロード数の増加を図る。

③ 途上国理解を促進するため、各界ニーズに応じた多様なテーマを設定し「専門講座」、「夏期公開講座」、「都心・幕張講演会」、「地方講演会」等を開催する。その際、引き続き本部、貿易情報センター及び関係機関等との連携・協力を図る。また、海外においても、海外事務所等と協力し、時宜に応じたテーマの講演会を開催する。

④ 賛助会員制度については、サービス内容等の検討を行い、漸減傾向にある法人会員の維持に努めるとともに個人会員の新規加入の促進に努める。特に、各種学会の会員、NGO・NPOの役員などをターゲットとして積極的な勧誘を行う。

2. 開発途上国研究機関等との研究交流

(1) 基本方針

国内外の研究機関、研究者との研究交流促進及び途上国研究ネットワーク強化を図り、研究所が国内外の開発途上国研究のセンター機能を果たすため、以下の活動を行う。

(2) 活動方針

① 海外研究員（海外調査員、海外派遣員）については、受入機関との意見・情報交換を行うとともに、開発途上国・地域が直面する重要課題等に関する現地研究会活動を実施し、人的交流・研究交流及び英文研究成果の現地での普及を行う。また、途上国及び欧米諸国等の政府高官、研究所長、大学関係者などの研究所への訪問に対応し、積極的な討議、意見交換を行い開発途上国研究交流拠点（ハブ）としての責務を果たす。

② 海外客員研究員の活動を効果的に行うため、所内の研究者との協働、研究会への参画、研究事業への助言、開発スクールへの出講等を促進する。引き続き、他機関等の財政負担による海外客員研究員、インターンシップ生を積極的に受け入れ、研究所事業活動への活用を図る。また、新たに国内客員研究員（無給）を招へいし研究交流を促進する。

③ 国際シンポジウム・ワークショップの開催、世銀、IMF,GDN（グローバル・デベロップメント・ネットワーク）等の国際会議への参加及び海外共同研究等を推進し、研究成果の向上を

図る。国内においても、大学、研究機関及び学会等との協力・連携を行い、途上国研究ネットワークを広げていく。

3. 平成17年度図書館事業実施方針

1. 開発途上国・地域に関する調査研究に資する資料・情報の収集と提供

(1) 基本方針

平成17年度研究所図書館は、引き続き我が国における開発途上国研究の共通インフラとの位置付けをベースにして、利用する顧客の満足度の引き上げを中心に、次の点に配慮した資源配分を行う。

(2) 活動方針

① 開発途上国の経済、政治、社会に関する基礎的な資料・情報を収集・整理し、広く国内外の研究者などに開放・提供するため、平成15年3月に作成した「資料収集方針・選書基準」に基づき資料収集を効率的に行い、迅速な整理・提供を行う。

② 遠隔地利用者及び非来館利用者の利便性を高めるため、平成15年度から開始した新着アラートサービス（希望雑誌の最新号到着情報・希望分野の新着資料情報の配信）の登録件数を増加させる。

③ 図書館利用者に対するサービスを充実させるため、以下の取り組みを行う。

- 1) 図書館棟4階オープンスペース部分に積層書庫を設置するとともに、資料の配架調整を行う。さらに、これまでにアジア動向年報用に作成した新聞クリッピング資料ファイルの配架も併せて行う。
- 2) 途上国研究の専門図書館として機能させるため、各種研修や海外の資料情報調査を通じて、図書館職員の専門性を向上させる。
- 3) 利用者アンケート、ご意見箱、調査研究懇談会などを活用して、顧客の満足度や利用者ニーズを把握する。
- 4) 独自性のあるデジタルライブラリー構築のための調査・検討・基盤整備を継続するとともに、一部パイロット版の構築を行う。
- 5) 幕張移転後5年を経過したことを踏まえ、書庫環境調査を実施し、温湿度監理、遮光など図書資料保存の観点からの劣化対策を検討する。
- 6) 「途上国理解市民フォーラム」の開催など図書館からの情報発信活動を積極的に行うとともに、国立国会図書館、国立情報学研究所などの関係機関・団体との連携の下でサービス向上のための取り組みを行う。

4. 平成17年度開発研修室事業実施方針

1. 開発途上国・地域の経済・社会開発に寄与する人材育成

(1) 基本方針

開発スクール（アイデアス：IDE Advanced School）において、研究所の途上国研究に関する豊富な蓄積と人的資源を活用し、途上国の経済・社会開発に寄与する高度な知識を有する開発専門家を育成する。

(2) 活動方針

① 外国人研修事業

- 1) 国内大学、関係機関との連携を深め、外国人研修生に対し、日本の経済発展等に関する理論面および工場見学等の実地面双方による効果的な国内研修プログラムを提供する。
- 2) 外国人研修生へのアンケート調査を踏まえ、より一層ニーズにあわせたカリキュラムの充実を行う。
- 3) 修了生に対し、フォローアップセミナーによる再研修を行い、途上国の開発問題に関する問題点を共有し、更なる能力向上を行う。
- 4) 受入対象国および派遣元機関の見直しを行う。派遣元機関におけるヒアリング調査を通して、開発スクールに対する研修ニーズの発掘並びに各機関とのネットワークを強化する。

② 日本人研修事業

- 1) 日本人研修生については、開発問題全般に関する効果的な国内研修プログラムを提供する。
- 2) 日本人研修生へのアンケート調査を踏まえ、より一層ニーズにあわせたカリキュラムの充実を行う。
- 3) 海外主要大学院との協力関係を強化し、大学院修士号取得を促進する。また修了生及び援助関係機関等とのネットワークの強化を図り、就職活動のバックアップを行う。
- 4) 開発問題に関心を有する人々を対象に、アイデアス修了生による開発の現場での経験を踏まえた「開発問題セミナー」を行い、アイデアス事業の成果の一般への還元・普及を行う。

5. 平成17年度調査研究課題一覧

| 課題番号 | 課 題 名 | 所管 | 主査 | 年目/年 |
|--------|-----------------------------------|-----------|-------|---------|
| I-01 | 東アジアの挑戦（Ⅰ）：経済統合，構造改革，制度構築 | 新領域研究センター | 平塚大祐 | 14/14ヶ月 |
| I-02 | 東アジアの挑戦（Ⅱ）：FTA統合市場と各国経済の共存 | 新領域研究センター | 平塚大祐 | 10/19ヶ月 |
| I-03 | 東アジアFTA構想と日中間貿易投資 | 新領域研究センター | 玉村千治 | 2/2 |
| I-04 | 「空間経済学」から見たアジア地域統合 | 新領域研究センター | 藤田昌久 | 1/2 |
| I-05 | アジアの二輪車産業－貿易自由化時代における地場企業発展の展望 | 地域研究センター | 佐藤百合 | 2/2 |
| I-06 | 東アジアIT製造業の国際分業 | 地域研究センター | 今井健一 | 2/2 |
| I-07 | CLMV諸国の工業化展望 | 地域研究センター | 天川直子 | 1/1 |
| II-01 | アジア諸国の動向分析 | 地域研究センター | 重富真一 | 1/1 |
| II-02 | アジア工業圏経済展望（Ⅸ） | 開発研究センター | 樋田 満 | 1/1 |
| II-03 | アジア諸国の産業連関構造（Ⅴ） | 開発研究センター | 岡本信広 | 1/1 |
| II-04 | 貿易指数の作成と応用（Ⅲ） | 開発研究センター | 野田容助 | 1/2 |
| II-05 | 経済協力支援基礎調査事業 | 新領域研究センター | 藤崎成昭 | |
| III-01 | ブッシュ政権2期目のアメリカの中東政策と中東の対応－テロと民主化－ | 研究企画部 | 福田安志 | — |
| III-02 | 胡錦濤政権と第11次五ヶ年計画の課題 | 地域研究センター | 大西康雄 | — |
| IV-01 | 経済危機後の韓国：成熟期に向けての経済・社会的課題 | 地域研究センター | 奥田 聡 | 2/2 |
| IV-02 | マレーシアにおける開発と国民統合：マハティール政権の22年 | 地域研究センター | 鳥居 高* | 2/2 |
| IV-03 | ベトナムの工業化と地場企業 | 地域研究センター | 藤田麻衣 | 19/19ヶ月 |
| IV-04 | 西・中央アジア諸国における亀裂構造と政治体制 | 地域研究センター | 間 寧 | 2/2 |
| IV-05 | グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容 | 地域研究センター | 重富真一 | 1/2 |
| IV-06 | タイの政治・行政改革：1997年憲法からタクシン政権へ | 地域研究センター | 玉田芳史* | 7/19ヶ月 |
| IV-07 | ドイモイ下ベトナムの「国家と社会」 | 地域研究センター | 寺本 実 | 1/2 |
| IV-08 | 南アジアにおけるグローバリゼーション：雇用・労働問題に対する影響 | 地域研究センター | 佐藤 宏* | 1/2 |
| IV-09 | イランの不動産取引をめぐる法と慣行 | 地域研究センター | 岩崎葉子 | 12/19ヶ月 |
| IV-10 | アフリカの個人支配再考 | 地域研究センター | 佐藤 章 | 1/2 |

| | | | | |
|-------|---|-----------|----------------|---------|
| IV-11 | ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論—構造と戦略— | 地域研究センター | 星野妙子 | 1/2 |
| IV-12 | 新興工業国における雇用と社会政策 | 地域研究センター | 宇佐見耕一 | 1/2 |
| IV-13 | アジア諸国の環境アセスメント制度とその課題 | 開発研究センター | 作本直行 | 19/19ヶ月 |
| IV-14 | 初等教育の普遍化：実現のメカニズムと政策課題 | 開発研究センター | 米村明夫 | 2/2 |
| IV-15 | 開発戦略と地域経済統合—エジプトを中心に— | 開発研究センター | 山田俊一 | 2/2 |
| IV-16 | 経済環境変化と農村家計のミクロ経済分析 | 開発研究センター | 伊藤成朗 | 2/2 |
| IV-17 | 開発途上国における経済法制改革とグローバル化 | 開発研究センター | 今泉慎也 | 2/2 |
| IV-18 | 農村開発と農村研究 | 開発研究センター | 水野正己 | 9/19ヶ月 |
| IV-19 | インドネシアにおけるアジア通貨危機の実物部門への影響 | 開発研究センター | 石田正美 | 1/1 |
| IV-20 | 開発途上国における金融市場と貨幣 | 開発研究センター | 三尾寿幸 | 12/19ヶ月 |
| IV-21 | 雇用を通じた貧困削減 | 開発研究センター | 山形辰史 | 1/2 |
| IV-22 | 途上国市場の不完全性とマクロ経済への影響 | 開発研究センター | 梅 創 | 1/2 |
| IV-23 | アジアとその他地域の産業集積比較：集積発展の要因 | 新領域研究センター | 辻 正次* | 2/2 |
| IV-24 | アフリカ諸国における外資企業の新展開 | 新領域研究センター | 平野克己 | 1/1 |
| IV-25 | 台湾ハイテク産業の生成と発展 | 新領域研究センター | 佐藤幸人 | 1/1 |
| IV-26 | 開発問題と福祉問題の相互接近—障害を中心に— | 新領域研究センター | 森 壮也 | 1/2 |
| IV-27 | 発展途上国の地方分権化と環境政策 | 新領域研究センター | 寺尾忠能 | 1/2 |
| IV-28 | アジアにおけるリサイクル | 新領域研究センター | 小島道一 | 1/2 |
| IV-29 | アフガニスタンおよび周辺諸国の国際関係 | 新領域研究センター | 鈴木 均 | 1/2 |
| IV-30 | 国際環境レジームと発展途上国 | 新領域研究センター | 望月克哉 | 1/1 |
| IV-31 | グローバル化と食の安全：開発途上国への影響 | 新領域研究センター | 寺尾忠能 | 1/1 |
| V-01 | 日本の地域産業振興の経験と開発途上国への教訓（立命館アジア太平洋大学との連携） | 研究企画部 | 松井和久／ 山神 進* | 1/1 |
| V-02 | 中国内陸部の地域開発戦略—西南地域の事例（山口大学との連携） | 研究企画部 | 岡本信広 | 1/2 |

(注) *：外部主査

研究区分

- I：重点研究
- II：プロジェクト研究
- III：機動研究
- IV：基礎研究
- V：連携研究